

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期1Q	2,167,700株	2025年9月期	2,065,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	92,200株	2025年9月期	67,200株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期1Q	2,015,639株	2025年9月期1Q	2,042,800株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の増加や企業の設備投資の持ち直しなど全体的には緩やかな回復基調が継続しております。一方で、物価の高騰、国際情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や景気後退への懸念継続に加え、世界各国での政策の転換により、不確実性が高まっています。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

このような状況の中、当社グループはグループ・ビジョンである「幸せの懸け橋に～人と企業を成長へ導く存在であり続ける～」の実現に向け、「公認会計士の経験・知見・想いを集約し、最適配分を可能にするプラットフォームを創る」というコーポレートミッションを掲げ、当社が運営する「会計士.job」のプロフェッショナル人材データベースを活用し、クライアント課題に最適な人材を割り当て、「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

2025年6月には、中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構による売上高100億円を目指して挑戦する企業・経営者を応援するプロジェクトにて100億宣言を行ない、特設サイト「100億企業成長ポータル」に、掲載されました。売上100億円を目指す企業を中心に全国2,000社の企業成長を支援し、当社自身も2030年9月期で100億円を目指します。

日本国内におけるスタートアップ企業の成長とIPOならびにM&A業界のさらなる発展を目的に当社が運営しているBridge IPO/M&A Communityにて、IPO/M&A業界の関係者との連携を強化するため「IPO/M&A業界発展のための情報交換会2025」を開催しました。2025年12月には登録社数1,800社を超えており、今後もHPやメールマガジンでの業界に関する情報発信、対面での交流会やオンラインによるピッチイベントの開催など、成長を志向する企業の支援を拡大してまいります。また、当社は東京証券取引所TOKYO PRO Marketの「J-Adviser」資格を有しております。J-Adviser業務においても、当社と「会計士.job」に登録している全国各地の公認会計士等(※)が連携し、当社が上場前の上場適格性の調査確認や上場維持要件の適合状況の調査、内部管理体制の構築や上場後の適時開示などの助言・指導を行うとともに、当社の公認会計士と「会計士.job」からアサインされた公認会計士等が連携して内部管理体制の構築運用や上場後の適時開示などの業務支援を行うことで、全国各地の企業のTOKYO PRO Market上場を支援することが可能となります。全国の中堅中小企業のTOKYO PRO Marketへの上場を支援し、中長期的な成長への懸け橋となることを目指すと同時に、当社自身の新たな成長機会としてまいります。

企業経営におけるCF0の重要性が高まる中、辻・本郷CF0株式会社との資本業務提携契約を締結いたしました。辻・本郷グループが擁する約2万社のクライアントに対し、当社の公認会計士ネットワークから公認会計士が企業成長とガバナンスを両立させる「戦略的財務人材」を社外CF0として提供いたします。本取組を通じて、日本企業の経営基盤強化とガバナンス構築の両立を支援し、企業価値向上に貢献してまいります。

2025年11月より、株式会社船井総合研究所との業務連携を開始いたしました。本連携により、当社の強みであるバックオフィス領域（経理・ガバナンス構築）と、同社の強みであるフロント領域（経営戦略・事業成長支援）を融合させ、売上高100億円を目指す上場企業に対し、経営基盤の強化と持続的成長を支える総合的なコンサルティング支援を展開してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高647,208千円（前年同期比16.9%増）、営業利益72,124千円（同比16.2%増）、経常利益70,803千円（同比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益47,742千円（同比12.7%増）となりました。

※ 公認会計士等：公認会計士（試験合格者含む）や米国公認会計士（試験合格者含む）他

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 公認会計士事業

公認会計士事業は、公認会計士事業は、当社コンサルタントとパートナー会計士(※)がチームを組成し、パートナー会計士による実際に手を動かすサポートを、当社コンサルタントがプロジェクトマネジメントを行うことでクライアントに伴走した支援を実施しております。

当社が運営する公認会計士等のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」では登録者数が2025年12月時点で6,000名を超え、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備会社からは管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加しており、上場企業向けのリスクマネジメントサービス(J-SOX・内部監査等)などの提供も増加しております。また、今後の事業拡大を見据えた人材基盤の拡充に係る人材関連投資を強化しております。

この結果、売上高598,636千円(同12.6%増)、セグメント利益82,275千円(同8.4%減)となりました。

② HR事業

HR事業は、主にプロフェッショナル人材紹介サービスを提供し、CXO人材を中心とした人材紹介を行っております。当社の2030年9月期で売上高100億円を目指す上で、事業の一体運営による経営の合理化、業務の効率化のため、2026年1月1日を効力発生日として株式会社BridgeResourceStrategy及び株式会社Bridge Executive Searchを吸収合併しております。

この結果、売上高48,572千円(同120.3%増)、セグメント利益10,424千円(前年同期は8,549千円のセグメント損失)となりました。

※ パートナー会計士：当社の業務委託先である公認会計士等

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,707,613千円となり、前連結会計年度末に比べ174,544千円増加いたしました。流動資産につきましては、1,585,806千円(前連結会計年度末比172,574千円増)となりました。これは主に第三者割当増資等により現金及び預金が196,046千円増加したことによるものです。固定資産につきましては、121,806千円(前連結会計年度末比1,970千円増)となりました。これは主に投資有価証券を取得したことと投資その他の資産が2,545千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は416,543千円となり、前連結会計年度末に比べ30,985千円増加いたしました。流動負債につきましては、382,043千円(前連結会計年度末比33,985千円増)となりました。これは主に短期借入金が32,667千円増加したことによるものです。固定負債につきましては、34,500千円(前連結会計年度末比3,000千円減)となりました。これは長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,291,070千円となり、前連結会計年度末に比べ143,558千円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、自己株式を31,843千円取得しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を47,742千円計上したこと、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ64,087千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,305	1,257,351
売掛金	273,881	290,299
その他	85,787	45,991
貸倒引当金	△7,741	△7,836
流動資産合計	1,413,232	1,585,806
固定資産		
有形固定資産	4,382	3,807
投資その他の資産	115,453	117,999
固定資産合計	119,836	121,806
資産合計	1,533,068	1,707,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,332	100,687
短期借入金	9,000	41,667
1年内返済予定の長期借入金	18,000	18,000
未払法人税等	34,259	17,763
賞与引当金	50,686	32,037
その他	138,778	171,888
流動負債合計	348,057	382,043
固定負債		
長期借入金	37,500	34,500
固定負債合計	37,500	34,500
負債合計	385,557	416,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,583	246,670
資本剰余金	347,072	411,160
利益剰余金	677,027	724,769
自己株式	△59,687	△91,530
株主資本合計	1,146,996	1,291,070
非支配株主持分	515	-
純資産合計	1,147,511	1,291,070
負債純資産合計	1,533,068	1,707,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	553,566	647,208
売上原価	256,417	277,263
売上総利益	297,149	369,945
販売費及び一般管理費	235,092	297,821
営業利益	62,056	72,124
営業外収益		
受取利息	35	164
投資事業組合運用益	-	853
受取手数料	173	346
雑収入	133	-
消費税差額	0	701
その他	20	-
営業外収益合計	363	2,067
営業外費用		
支払利息	148	207
投資事業組合運用損	947	-
自己株式取得費用	-	481
株式交付費	-	2,570
その他	0	127
営業外費用合計	1,096	3,387
経常利益	61,324	70,803
税金等調整前四半期純利益	61,324	70,803
法人税、住民税及び事業税	5,200	14,733
法人税等調整額	14,090	8,328
法人税等合計	19,290	23,061
四半期純利益	42,033	47,742
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△312	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,345	47,742

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	42,033	47,742
四半期包括利益	42,033	47,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,345	47,742
非支配株主に係る四半期包括利益	△312	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年10月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	公認会計士 事業	HR事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	531,514	22,051	553,566	—	553,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,270	3,200	4,470	△4,470	—
計	532,784	25,251	558,036	△4,470	553,566
セグメント利益又は損失(△)	89,851	△8,549	81,301	△19,245	62,056

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,245千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年10月1日至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	公認会計士 事業	HR事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	598,636	48,572	647,208	—	647,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,605	—	3,605	△3,605	—
計	602,241	48,572	650,813	△3,605	647,208
セグメント利益	82,275	10,424	92,699	△20,575	72,124

(注) 1. セグメント利益の調整額△20,575千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、公認会計士等に特化したプロシエリング事業を行う「公認会計士事業」の他にセグメントとして「HR事業」があります。前連結会計年度まで「公認会計士事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「HR事業」の量的重要性が増したためセグメント情報を記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月1日を払込期日として、辻・本郷ビジネスコンサルティング1号有限責任事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が246,670千円、資本剰余金が411,160千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	530千円	575千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社と株式会社BridgeResourceStrategyとの吸収合併

当社は、2025年9月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社BridgeResourceStrategyを吸収合併することを決議し、2026年1月1日付で合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社BridgeResourceStrategy
事業の内容 採用実務戦略コンサルティング

②企業結合日

2026年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社BridgeResourceStrategyを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

ブリッジコンサルティンググループ株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、2024年4月において企業は限られた予算・リソースの中で組織作りを行う為に、それらを担う人事組織の構築が最重要課題となっていく中で、『どんなフェーズの企業でもハイレベルの人事組織を身近に』をミッションに掲げ、企業組織の成長を外部からご支援するプロ集団として、人事・採用領域に特化したコンサルティング・スキルシェアリング事業を展開する株式会社BridgeResourceStrategyを設立しましたが、当社の2030年9月期で100億円を目指す上で、事業の一体運営による経営の合理化、業務の効率化のため吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

当社と株式会社Bridge Executive Searchとの吸収合併

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Bridge Executive Searchを吸収合併することを決議し、2026年1月1日付で合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社Bridge Executive Search

事業の内容 プロフェッショナル人材紹介サービス

②企業結合日

2026年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社Bridge Executive Searchを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

ブリッジコンサルティンググループ株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、2024年10月に今後の成長のための本格的なグループ経営体制への移行を見据え、当社は強みである「会計士. job」を中心とした公認会計士事業に集中し、グループ会社はそれぞれが有する専門性の高い事業へ集中する体制を構築していくことが重要と判断し、株式会社Bridge Executive Searchを設立し、同12月にプロフェッショナル人材紹介サービスを提供するヒューマンリソースマネジメント事業部を分社化することとしましたが、当社の2030年9月期で100億円を目指す上で、事業の一体運営による経営の合理化、業務の効率化のため吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。